

今日のトピック

2026年2月の注目イベント

衆議院選挙に注目

- 8日には、高市首相が1月23日の通常国会召集日に衆議院を解散したことを受け、衆議院議員総選挙（定数465）の投開票が実施されます。与野党各党が公表した公約によると、消費税減税が主な争点の一つとなっており、立憲民主党と公明党による新党・中道改革連合が食料品の消費税の恒久的廃止を掲げるなど、野党の多くが大幅な消費税の削減を打ち出しています。一方、現与党である自民党と日本維新の会も食料品の消費税を2年間ゼロとする方針を示してはいるものの、時限的な措置であることなどから、減税規模は多くの野党と比較して相対的に限定的なものとなっています。総選挙の結果次第では、より拡張的な財政政策が実施される可能性も視野に入ることなどから、昨年の政権発足以来の高い内閣支持率などを背景に、与党が過半数（233議席以上）を基準にどの程度議席数を確保できるかが非常に注目されます。
- 16日、日本の10-12月期実質GDP成長率が公表されます。7-9月期は住宅投資の駆け込み需要の反動減などを背景にマイナス成長となりましたが、10-12月期はプラス成長に回復する可能性が高いと見られます。日銀は1月の金融政策決定会合において26年度までの経済・物価の見通しを引き上げるとともに、利上げ路線を継続する方針を示しました。今後の利上げの時期を占う上でも景気の回復度合いが注目されます。
- 20日には、米国の10-12月期実質GDP成長率が公表されます。政府機関閉鎖の影響による下押しも想定される中、個人消費やハイテク関連を中心とした設備投資は底堅く推移していると見られます。今後の金融政策の方向性を見極める上でも、景気水準がどの程度保たれているかに注目が集まります。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2026年2月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
2日:1月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数 4日:1月ISM非製造業景況指数 6日:1月雇用統計、2月ミシガン大学消費者信頼感指数 10日:12月小売売上高	4日:ユーロ圏1月CPI、12月PPI 5日:欧州中央銀行(ECB)政策金利発表、イングランド銀行政策金利発表、ユーロ圏12月小売売上高 6日:ミラノ・コルティナ冬季オリンピック開会式	2日:中国レーティングドッグ1月製造業PMI 3日:オーストラリア準備銀行政策金利発表 4日:中国レーティングドッグ1月非製造業PMI 5日:メキシコ中央銀行政策金利発表 6日:インド準備銀行政策金利発表	6日:12月景気動向指数、12月家計調査 8日:衆議院選挙投開票 9日:12月毎月勤労統計、12月国際収支、1月景気ウォッチャー調査
11日:1月消費者物価指数(CPI) 18日:1月鉱工業生産、FOMC議事要旨 19日:12月貿易収支 20日:10-12月期GDP、2月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI)、12月個人消費支出(PCE)デフレーター、12月PCE、12月個人所得、11月、12月新築住宅販売件数	12日:イギリス10-12月期GDP 13日:ユーロ圏12月貿易収支 16日:ユーロ圏12月鉱工業生産 18日:イギリス1月CPI 19日:ユーロ圏2月消費者信頼感指数 20日:ユーロ圏2月製造業・非製造業PMI	11日:中国1月PPI、1月CPI 17-23日:中国春節	12日:1月企業物価指数 16日:10-12月期GDP 19日:12月機械受注 20日:1月全国CPI
24日:12月ケースラー住宅価格指数 27日:1月生産者物価指数(PPI) 月中:1月小売売上高	23日:ドイツ2月IFO企業景況感指数	27日:インド10-12月期GDP	25日:1月企業向けサービス価格指数 27日:2月東京都都区部CPI、1月小売業販売額、1月鉱工業生産、1月住宅着工件数

(注1) 2026年1月28日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。  
(注2) 米国は政府機関閉鎖の影響により一部指標の公表日が変更される予定です。  
(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここもチェック!

2025年12月25日 2026年1月の注目イベント

2025年11月27日 2025年12月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。